

『留学生30万人計画』について

話し手：北陸大学専務理事

周 航

聞き手：北陸大学東アジア総合研究所所長

叶 秋男

我国のグローバル戦略の一環として、近年行政が進めてきた『留学生30万人計画』の雲行きがおかしくなってきたということで、80年代、中国改革・開放の初期に中国政府派遣研究留学生として、現在は北陸大学に所属しつつ、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）日本国内委員をはじめ、日本私立大学団体連合会国際交流委員会委員・日本留学生教育学会理事も務めている周航専務理事に留学生問題についてお話を聞いた。[『東アジアの窓』編集部]



——まず日本への留学生の現状と特徴についてお話いただけますか。

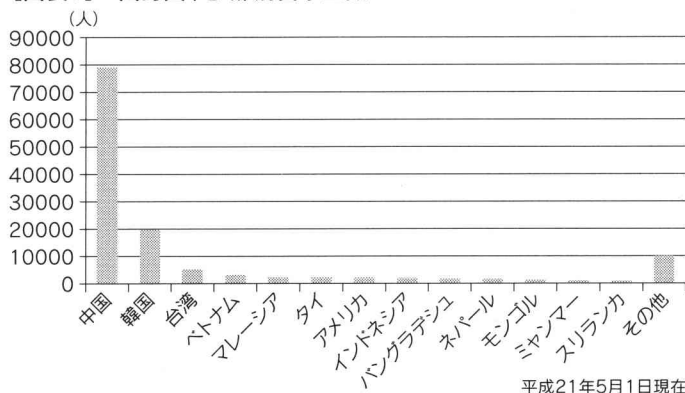
周：図表1は、平成21年5月1日現在の出身国別の留学生の在籍状況を示しています。留学生が最も多いのは中国で、8万人近くに上ります。続いて、韓国、台湾、ベトナム、マレーシア、タイとアジア諸国が続き、7位によくそれ以外のアメリカが出てきます。日本への留学生はアジアを中心としており、その数は留学生総数132,720人に対して122,464人と全留学生の約92.3%を占めています。今アジア、特に東アジアの経済発展が著しく、そこでは国の発展を支える人材養成が重要な課題で、そのためにも

日本への期待がこうした数値になっているといえるでしょう。

続いて図表2を見て下さい。留学生総数が伸びていますが、その著しい増加要因は「私費留学生」によるものといえます。これに対して国費留学生や外国政府派遣留学生数は微増にとどまっているのが現実なのです。

では、こうした留学生をどんな教育機関が受け入れているかを図表3でみてみましょう。国

【図表1】 出身国(地域)別留学生数

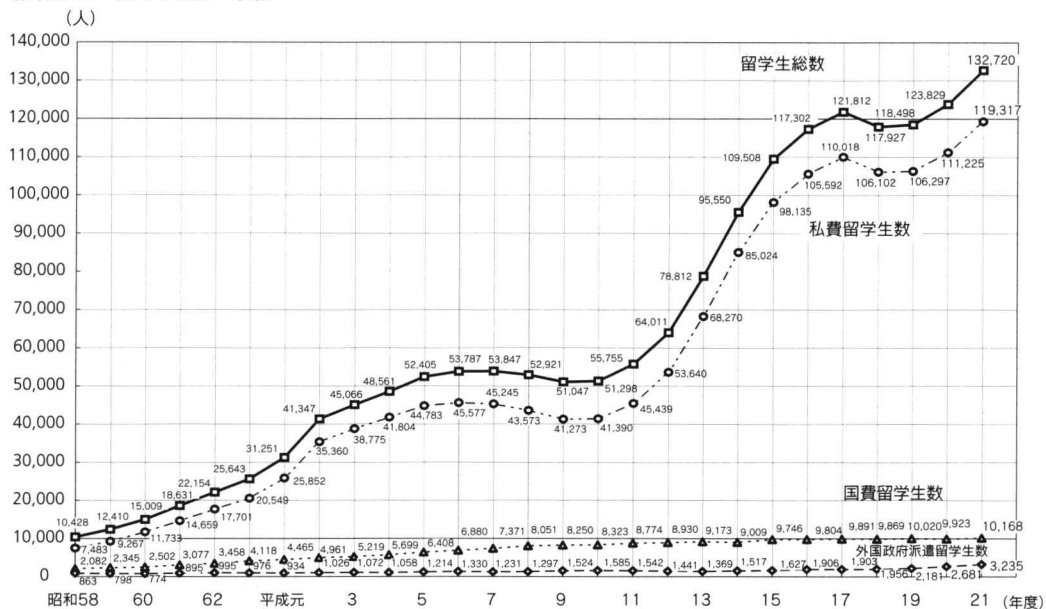


平成21年5月1日現在

出所：JASSO「平成21年度外国人留学生在籍状況調査結果」[2009年]
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09.html より作成

立・公立が35,082人、私立が97,638人、つまり73.6%が私立の教育機関が受け入れているわけです。短期・総合大学と大学院についてみると、国立・公立では学部が11,220人、大学院が23,377人に対して、私立では学部が55,326人、大学院が12,028人で、国立・公立では大学院教育に重点があり、学部教育は私立が担っているといつてよいでしょう。

【図表2】 留学生数の推移



【図表3】 在学段階別・国公立別留学生数

在学段階	国立		公立		私立		計	
	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比
大学院	21,884人	61.8%	1,493人	4.2%	12,028人	34.0%	35,405人	100.0%
	(20,247)	(62.0)	(1,316)	(4.0)	(11,103)	(34)	(32,666)	(100.0)
大学(学部)	9,907人	15.4%	1,313人	2.0%	53,107人	82.6%	64,327人	100.0%
	(9,674)	(16.0)	(1,302)	(2.2)	(49,544)	(81.9)	(60,520)	(100.0)
短期大学	0人	0.0%	5人	0.2%	2,219人	99.8%	2,224人	100.0%
	(2)	(0.1)	(5)	(0.2)	(2,110)	(99.7)	(2,117)	(100.0)
高等専門学校	472人	84.7%	0人	0.0%	85人	15.3%	557人	100.0%
	(462)	(85.9)	(0)	(0.0)	(76)	(14.1)	(538)	(100.0)
専修学校(専門課程)	0人	0.0%	8人	0.03%	27,906人	99.97%	27,914人	100.0%
	(0)	(0.0)	(9)	(0.03)	(25,744)	(99.97)	(25,753)	(100.0)
準備教育課程	0人	0.0%	0人	0.0%	2,293人	100.0%	2,293人	100.0%
	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(2,235)	(100.0)	(2,235)	(100.0)
計	32,263人	24.3%	2,819人	2.1%	97,638人	73.6%	132,720人	100.0%
	(30,385)	(24.5)	(2,632)	(2.1)	(90,812)	(73.3)	(123,829)	(100.0)

出所: JASSO、前掲資料

()内は平成20年5月1日現在の数

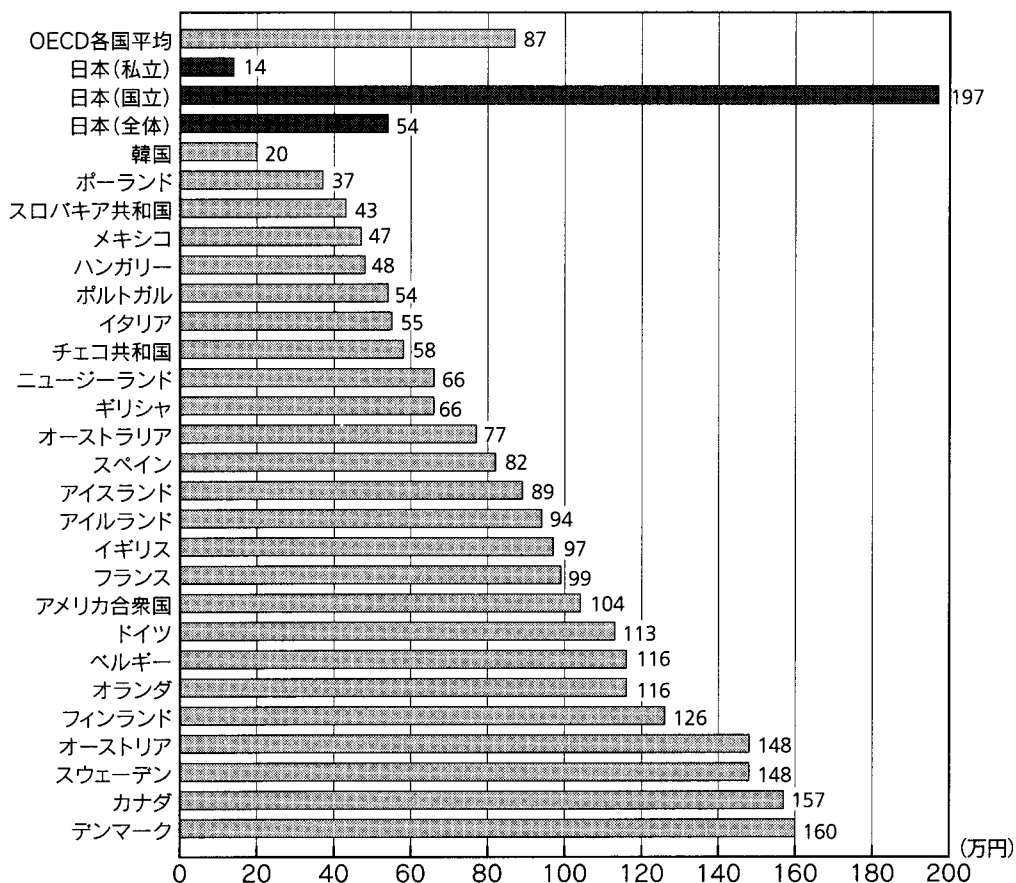
—日本の留学生受け入れ政策についてお聞かせ下さい。

周：日本が積極的な留学生受け入れ政策を打ち出したのは、昭和58年(1983)に当時の中曽根康弘首相の時代といえます。このとき中曽根首相は有名な『留学生10万人計画』を掲げました。それまで1万人程度だった留学生を、イギリス、フランス、ドイツ並みの10万人に拡大しようというものでした。世界の経済大国の一員として留学生教育にも力を入れなければならないとの考えから出された10万人構想は20年をかけて、ようやく平成15年(2003)に達成されました。

その後、新たな数値目標を策定するかどうかの議論が続けられましたが、その過程において文部科学省は、財源問題もあって積極的ではなかったといえます。しかし、外務省、経済産業省などとの協議の中で、最終的に平成20年(2008)1月18日、当時の福田康夫首相が施政方針演説の中で『留学生30万人計画』を提起したのです。既に指摘しましたように、2009年5月1日現在の留学生数は約13万人ほどですが、それを2020年までに30万人にしようというものです。

平成20年1月30日には中央教育審議会大学分科会に留学生特別委員会が設置され、30万人計画の具体化に着手しました。同年7月8日には「骨子とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討」(とりまとめ)を策定し、これを受けて同29日に文部科学、外務、法務、厚生労働、経済産業、国土交通の6省が『留学生30万人計画』の骨子を発表しました。

【図表4】 教育指標の国際比較



出所：①文部科学省「教育指標の国際比較」(平成21年度版)、②「日本(私立)」、「日本(国立)」及び「日本(全体)」は、「平成20年度文部科学省一般会計予算」及び「平成20年度学校基本調査」をもとに算出して作成

——周専務は『留学生30万人計画』には問題点があることを指摘されていますが、どのような点ですか。

周：現在の国公立と私立の構成比からみて、30万人留学生となれば、国立大学は一校につき1千人、私立大学は3百数十人の留学生を受け入れねば計画を実現できません。つまり、国立大学だけで達成は不可能なのは明らかです。しかも、すでに私立の教育機関が7割強を受け入れている現状があります。先ほどみた日本への留学生の現状と特徴からみれば、①「アジア」地域を戦略的獲得対象の中心にする、②「学部生」を留学生受け入れの中心にする、③「私費留学生」へ更なる財政支援をする、④「私立大学」の留学生事業へ更なる公財政投入をすることが肝要といえましょう。しかしながら、この点について行政側が理解を欠いているのです。

——その点をもう少し具体的に話していただけませんか。

周：特別委員会での『留学生30万人計画』とりまとめまでは現場の状況がほぼ正確に反映されましたが、「骨子」では「とりまとめ」の内容とは完全に違ったものとなってしまいました。官僚は特別委員会の考えを全く無視するのではなく、いいように解釈、工夫して、わけのわからないものにしてしまいました。

特別委員会の「とりまとめ」の「戦略的獲得の対象」では、留学生の9割以上がアジア出身であることから、アジア地域からの受け入れ拡大が盛り込まれていました。さらに、現在受け入れが最も多い『大学学部』についても、「優秀な『学部留学生』を育成して」、「『学部留学』の多くが『私費』で、かつ『私立大学』に多く在籍することに留意する」と明文化されていました。にもかかわらず、『アジア』『学部』『私費』『私立』という4つのキーワードが、「骨子」ではきれいに消えてしまっていました。

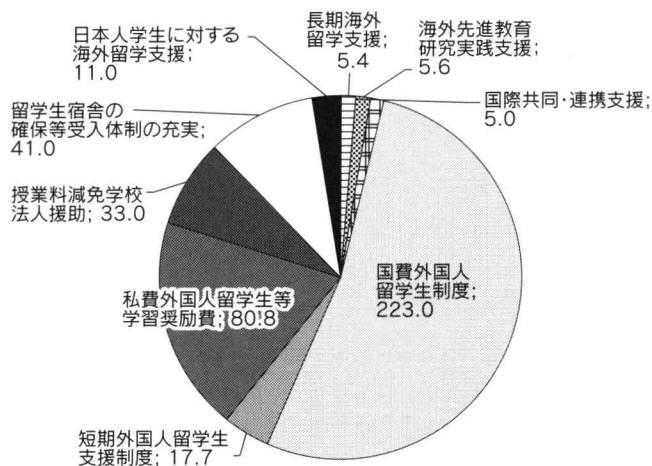
逆に「骨子」では、国費留学生の拡大に重点が置かれ、特別委員会の論議では明文化されず、国際化の拠点となる大学を30校選定し重点的に育成すること、いわゆる『グローバル30』をすることが中心に据えられたのです。

例えば中国に進出した日系企業は、大学院卒ではなく学部卒の中国人留学生を求めています。それを反映して、図表3の数値のように、大学院留学生が32,666人に対して、学部留学生は60,520人とはるかに多く、その多くを私立大学が受け入れている実態があるのです。それゆえ、『グローバル30』という国立大学優先の政策は、現状を無視した不公平な政策といえます。

ひとつ付け加えますと、日本では、学生一人当たり公財政による教育負担額（高等教育）が54万円（国全体平均）で、欧米の教育先進国より遅れているといわれますが、それを国公立と私立に分類すると、前者には197万円、後者には14万円といった偏った配分が行われており、実に変な格差があります。

文部科学省は2009年7月、留学生の受け入れの実績をほとんど無視し、海外事務所の開設や科研費の採択や英語による授業の拡大などに取り組む『グローバル30』に13の大学（国立＝東京、京都、大阪、名古屋、

【図表5】



出所：私立大学連合会国際交流委員会資料「文部科学省平成21年度留学生等関係予算に関する要望(案)」(H20.6.4.)のデータより作成

東北、九州、筑波、私立＝早稲田、慶応、明治、上智、同志社、立命館)を選定しました。これらの大学には一大学年間2～4億円の補助金が5年間継続して交付されることになります。もともと主要な国立大学を選定するのが狙いであり、選定基準もそれを見越して作られたものです。批判を受けてやむを得ず私立大学も選んだに過ぎません。これらの十数校のみに多額な補助金を投入し、国全体の留学生の数と質とのレベルアップになるのでしょうか。

近年国立大学の独立法人化と合わせて運営交付金の「対前年比1%減」措置が取られていますが、文部科学省の国会答弁によると、『留学生30万人計画』は減らされた予算を穴埋めするという発想から生まれたようで、原点から間違っているといえます。

——私費留学生と国費留学生との格差は縮まっていないのですか。

周：国費留学生と私費留学生では、様々な面においてかなり格差が存在しています。米国における留学生約58万人のうち、国費留学生は約0.6%に過ぎないのに対して、日本では国費留学生が約1割を占めているのですが、そのためか、図表5のように、日本では1万人ほどの国費留学生に対する国の年間予算は222億円、残りの12万人の私費留学生にはわずか80億円の予算(学習奨励費)しか充当していません。従来継続されてきた私立大学留学生への授業料減免措置をとる学校法人に対する助成も平成22年度には完全になくなってしまいます。また選考方法・基準から見て、国費留学生が必ずしも優秀であるとは言えませんし、彼らが税金を使っているという意識や納税者に感謝する気持ちが十分であるとは言えないでしょう。

私立大学は留学生の7割強を受け入れているのに、平成20年度の留学生関連予算421億円のうち、私大への配分は、個人的推計では、120億円程度、つまり3割ほどでした。留学生受け入れに関する問題を含めて、公平公正であるべき公財政の投入が国立大学に偏りすぎているといわざるをえません。私見ですが、留学生の受け入れの実績を重視し、グローバル化の取組みを進める大学等に対しては公平に国費留学生の配置や留学生関連予算の配分を行なうべきです。

——2009年に自民党から民主党への政権交代が行われ、同年末に実施された「事業仕分け」によって『留学生30万人計画』についても予算削減が提案され、進展が見込めない状況となりましたが、どのようにお考えですか。

周：鳩山政権は「東アジア共同体」構想を提唱しており、アジア重視の姿勢を示しています。その一環として選定された大学1校あたり年間1億円、総額10億円の「アジア等における高度産業人材育成拠点支援事業」を打ち出しましたが、他方で「事業仕分け」では、「国際化拠点整備事業(グローバル30)、大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム及び大学教育学生支援推進事業については廃止4名、予算計上見送り2名、予算要求通り2名、予算要求の縮減6名(半額2名、1/3縮減1名、その他3名)であり、かなりばらつきが大きい、ワーキング・グループとしては予算要求の縮減と結論する。そもそも大学の事務としてやるべきだという意見、結果効果が不明だという意見、学生の雇用に関する課題は重要だという指摘も複数あった。」と厳しい判断を下しています。前者のプログラムも国立に有利な理系に重点をおいて限定的に進める傾向が強まっています。先ほども指摘しましたが、来年度は留学生教育に意欲的な私学にとって意義のあった授業料減免学校法人援助の打ち切りも決まってしまうでしょう。

留学生問題は、減少する将来人口問題に対処するため、積極的移民政策を採るかの問題とも絡んだ日本の将来を決する最重要課題といえます。多くの先進国は優秀な人材を集めてあらたな成長の機会を探求する道を選択していると言っているでしょう。日本が、今後とも東アジア地域の発展にリーダーシッ

ブを發揮するためにも、若い優秀な人材が不可欠であり、一時の経済状況に左右されない、しっかりした政策が必要なのではないのでしょうか。